

平成27年度

運輸安全マネジメントに関する取組



平成27年4月
青森市企業局交通部

目 次

1 輸送の安全に関する基本方針	2
2 輸送の安全に関する重点施策	2
3 輸送の安全に関する目標	3
4 輸送の安全に関する計画	4
5 組織体制及び指揮命令系統	5
6 事故・災害等に関する報告連絡体制	6
7 輸送の安全に関する内部監査	7

【資 料】

1 事故等に関する統計	9
2 国の自動車事故報告規則第2条に規定する重大事故	11
3 平成27年度 輸送の安全に関する計画 取組表	12

1 輸送の安全に関する基本方針

青森市企業局交通部は、輸送の安全に関する基本方針を次のとおり定めます。

基本方針

私たちは、次の基本方針に従い、「輸送の安全確保が、最大の使命」をスローガンとし、安全・安心・快適な輸送サービスを提供します。

- ①職員全員が輸送の安全確保が最も重要であることを自覚し、業務を遂行します。
- ②輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善を継続的に取り組むための安全管理体制を確立するとともに、大規模災害等の発生時においても輸送の安全が確保されるよう危機管理の強化に努めます。
- ③輸送の安全に関する情報を積極的に公表します。

2 輸送の安全に関する重点施策

基本方針に基づき、次に掲げる事項を重点施策とし、実施します。

- ①輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、関係法令等を遵守します。
- ②効率的な予算の活用に努めます。
- ③内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じます。
- ④情報の連絡体制を確立し、伝達の円滑化及び共有化を図ります。
- ⑤具体的な教育及び研修計画を適確に実施します。

3 輸送の安全に関する目標

平成27年度の輸送の安全に関する目標を次のとおり定め、目標達成のため、交通部が一丸となり取り組みます。

(1) 平成27年度の目標

①重大事故 0件

国の自動車事故報告規則第2条に規定する重大事故は0件を目指します。

②車内事故 0件

交通部の取組みにより削減できる事故であることから、0件を目指します。

③有責事故 13件（平成25年度16件から14%削減）

過去5年間で、有責事故の発生件数が最も少なかった平成25年度を基準とし、年間走行キロ（見込み）と同じ比率での事故件数削減を目指します。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
年間走行キロ （見込み、当初予算）	4,531,499 km	4,133,348 km （平成25年度比9%減）	3,912,016 km （平成25年度比14%減）

(2) 平成26年度の達成状況

①重大事故

平成26年度は重大事故の発生は無く、目標を達成することが出来ました。

平成26年度	目標	0件
	実績	0件

②車内事故

平成26年度は5件発生し、この目標は達成できませんでした。

※事故の例

- ・発車の際に乗客が転倒した（5/28）
- ・ドア操作の誤りにより乗客が負傷した（6/4、12/18）
- ・走行中バスがバウンドし乗客が負傷した（7/18）

平成26年度	目標	0件
	実績	5件

③有責事故 平成25年度比1割削減（14件）を目標

平成26年度は19件発生し、この目標は達成できませんでした。

※事故の例

- ・車線変更してきた車両と接触した（4/16、5/4、3/31）
- ・左折・右折時にブロック塀等と接触した
（9/26、12/28、1/10、1/12）
- ・降雪・凍結によりスリップし車両と接触した
（12/22、12/26、12/27、1/10）

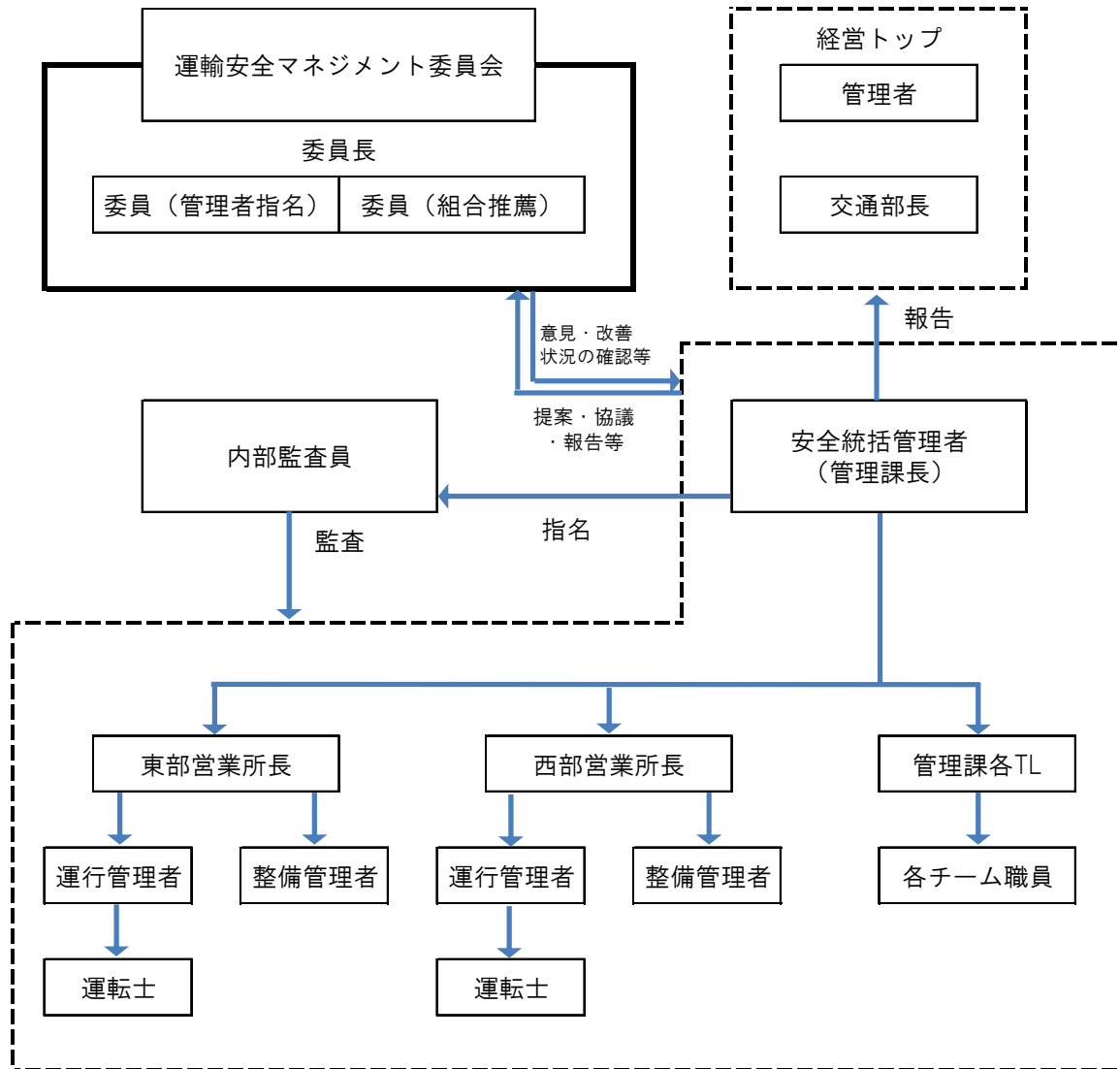
平成26年度	目標	14件
	実績	19件

4 輸送の安全に関する計画

「平成27年度 輸送の安全に関する計画 取組表」(12頁)に従い、各計画を実施し、平成27年度の輸送の安全に関する目標の達成を目指します。

5 組織体制及び指揮命令系統

平成27年度の輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統は下記のとおりです。



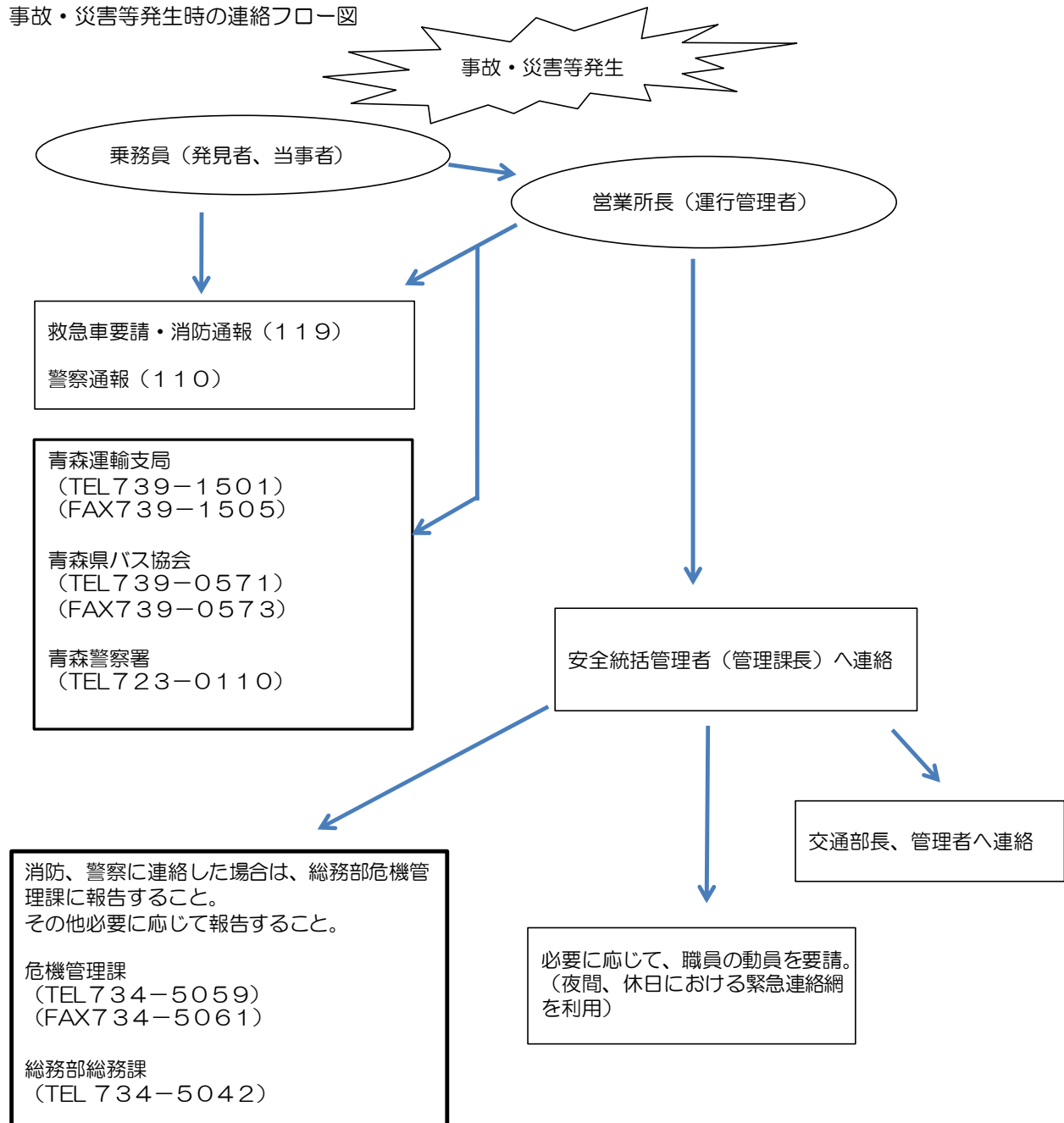
※運輸安全マネジメント委員会の所掌事務

- 1 輸送の安全に関する基本方針及び重点施策に基づく目標・計画について、安全統括管理者に意見を述べるができる。
- 2 輸送の安全に関する計画の実行状況の確認及び改善状況等の確認を行うことができる。
- 3 業務上の自動車事故に関する原因の究明に関する調査・審議する。
- 4 運輸安全マネジメント内部監査に関する事項について、安全統括管理者に意見を述べるができる。

6 事故・災害等に関する報告連絡体制

平成27年度の事故災害等に関する報告連絡体制は下記のとおりです。

事故・災害等発生時の連絡フロー図



7 輸送の安全に関する内部監査

平成26年度の内部監査結果は以下のとおりです。

監査年月日	平成27年3月30日
監査目的	運輸安全マネジメントが適切に実施・維持され、機能していることを確認するとともに、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守しているか確認する。
重点事項	①輸送の安全の確保に関する課題把握や課題に対する対応状況について ②関係法令等を遵守しているか
監査結果	適切に実施されていることを確認した。
平成26年度の特記すべき事項	《助言》 運輸安全マネジメントを効果的に推進するため、乗務員に対する接遇や安全運転などに関する体系的・階層的な研修計画を策定し、実施すべきである。 ドライブレコーダーについては、安全管理上有効であり、導入推進を運輸安全マネジメント委員会において統一意見（平成26年第1回委員会）としたところであるが、平成27年度の早い時期に、導入効果や運用方法などを検証するための試験的搭載を行うべきである。

資料

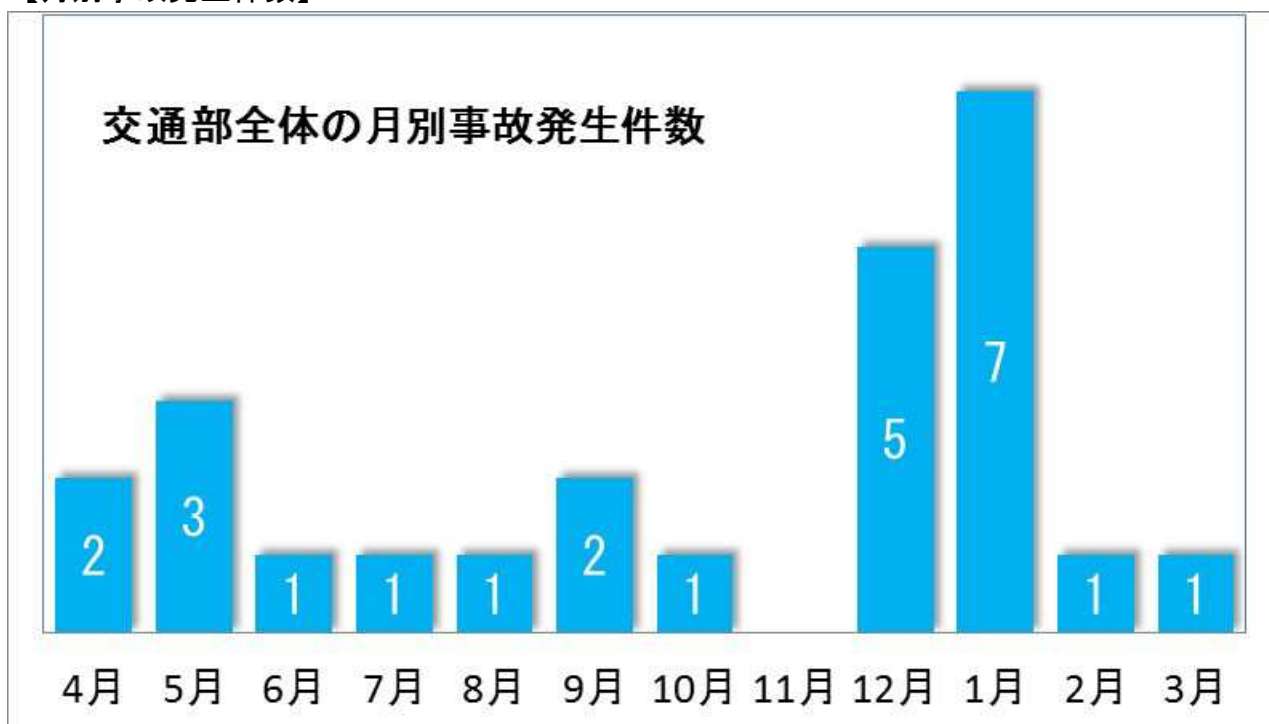
1 事故等に関する統計

(1) 平成26年度の事故統計

平成26年度の事故件数は25件で、平成25年度の24件から微増しました。

	交通部全体			東部営業所			西部営業所		
	発生 件数	再掲		発生 件数	再掲		発生 件数	再掲	
		車内 事故	有責 事故		車内 事故	有責 事故		車内 事故	有責 事故
人身	7件	5件	5件	6件	4件	4件	1件	1件	1件
人身・物件	2件	0件	2件	2件	0件	2件	0件	0件	0件
物件	16件	0件	12件	6件	0件	4件	10件	0件	8件
合計	25件	5件	19件	14件	4件	10件	11件	1件	9件

【月別事故発生件数】



(2) 過去5年間の事故統計

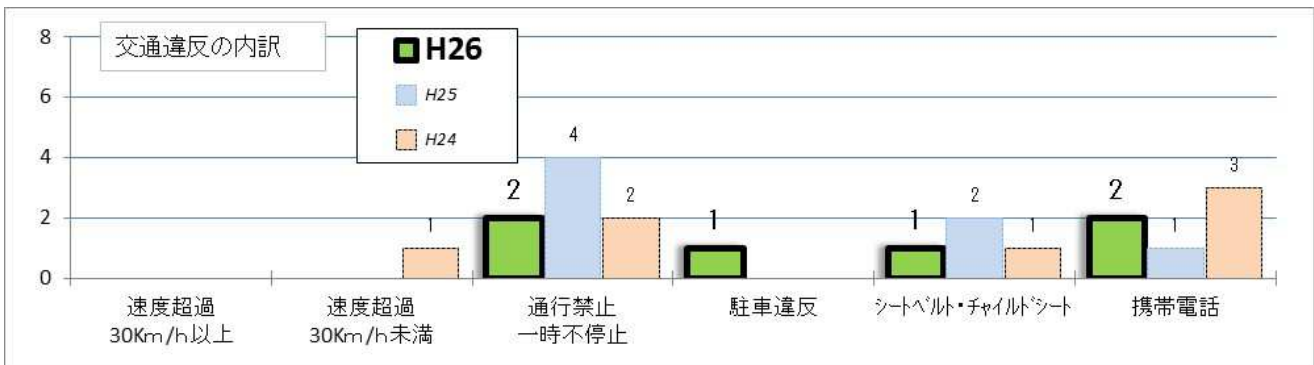
平成22年度～平成26年度の事故件数、重大事故件数、車内事故件数及び有責事故件数は次のとおりです。

※平成22年度以降、重大事故は発生していません。



(3) 過去3年間の違反件数

平成26年度の乗務員の違反件数は6件で、業務中の違反はありませんでした。



2 国の自動車事故報告規則第2条に規定する重大事故

- ①「転覆」当該自動車が道路上において路面と35度以上傾斜したとき。
- ②「転落」当該自動車が道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき。
- ③「路外逸脱」当該自動車の車輪が道路（車道と歩道の区別のある場合は、車道）外に逸脱した場合で、「転落」以外のとき。
- ④「火災」当該自動車又は積載物品に火災が生じたとき。
- ⑤「踏切」当該自動車が踏切において、鉄道車両と衝突し、又は接触したとき。
- ⑥「衝突」当該自動車が鉄道車両、トロリーバス、自動車、原動機付自転車、荷牛馬車、家屋その他の物件に衝突し、又は接触したとき。
- ⑦「死傷」死傷者を生じたとき（⑨に該当する場合を除く。）
- ⑧「危険物等」第2条第5号又は第6号に該当する事故
- ⑨「車内」操縦装置又は乗降口の扉を開閉する装置の不適切な操作により、旅客（乗降する際の旅客を含む）を死傷させたとき。
- ⑩「飲酒等」第2条第8号に該当する事故
- ⑪「健康起因」第2条第9号に該当する事故
- ⑫「救護違反」第2条第10号に該当する事故
- ⑬「車両故障」第2条第11号又は第12号に該当する事故
- ⑭「交通障害」第2条第13号又は第14号に該当する事故
- ⑮「その他」①から⑭までに該当しないとき。

※「自動車事故報告規則 別記様式」から引用

平成27年度 輸送の安全に関する計画 取組表

別添

基本方針	目標	重点施策	実施計画	実施時期	実施指標	担当部署	計画内容	
<p>③輸送の安全に関する情報を積極的に公表します。</p> <p>②も輸送の安全が確保されるよう危機管理の強化に努めます。</p> <p>①職員全員が輸送の安全確保が最も重要であることを自覚し、業務を遂行します。</p>	<p>【目標1】 重大事故発生件数 0件 (国の自動車事故報告規則第2条)</p>	<p>①輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、関係法令等を遵守します。</p>	幹部職員との対話集会	5月	全職員参加	管理課	経営層より全職員へ、運輸安全マネジメントの方針及び、経営状況の概要を説明し、輸送の安全の確保に取り組む体制を確立する。	
			「サンキュー運動」強化月間	10月	年1回	管理課・各営業所	3つの優しい気持ちをスローガンに、安全運転と利用者サービス向上の動機付けとして強化月間を設け、安全で快適な運行に努める。	
			無事故継続日数の掲示	通年	点呼場への掲示	各営業所	各営業所において無事故の継続日数を周知し、事故防止啓発を図る。	
			毎月の事故防止重点目標の設定・周知	毎月	年12回	各営業所	毎月事故防止の重点目標を設定及び掲示し、点呼時の復唱等安全への意識付けを図る。	
			事故やヒヤリ・ハット事例の掲示による注意喚起	随時	年1回更新	各営業所	発生した事故やヒヤリ・ハット事例を掲示し、要因の分析や防止対策を明確にすることで、危険予知を促す。	
			防災訓練の実施	9月	年1回	管理課・各営業所	防災週間を目安に、車両事故や発災を想定した実践的な防災訓練を実施し、災害対応への危機意識を高める。	
			春・秋の交通安全運動、夏・冬の交通事故防止運動	4,7,9,12月	年4回	各営業所	関係機関と連携したキャンペーンに積極的に参加し、重点目標の掲示及び管理職の早朝視察等独自の安全対策に取り組む。	
			バス車内事故防止キャンペーン	7月	年1回	各営業所	関係機関と連携したキャンペーンに積極的に参加し、重点目標の掲示及び管理職の早朝視察等独自の安全対策に取り組む。	
			市営バスモニターの実施	11~1月	モニター数20人	管理課	バス利用者からの意見を収集することで、運行内容、接遇などの利便性向上、乗務員の意識向上に取り組む。	
			指導員による添乗調査・指導	通年	全乗務員各2回	各営業所	乗務管理の指導員が直接バスに添乗し、運転操作、接客について調査し、調査内容をもとに統括運行管理者が本人へ指導する。	
			健康管理の推進	随時	職場健診1回	管理課	安全衛生委員会において健診結果や産業医を積極的に活用し、職員の健康管理に努めるとともに、飲酒の節制に向け家族への協力要請を行うなど意識の啓発を図る。	
			乗務前の健康状態確認の徹底	随時	点呼時	各営業所	健康診断結果等を参考にしながら、点呼時に乗務員の健康状態を把握し、乗務の可否を判断することで、輸送の安全確保に努める。	
	<p>【目標2】 車内事故発生件数 0件</p>	<p>②効率的な予算の活用に努めます。</p>	計画的な車両修繕の実施	随時	外注修繕20両	管理課・各営業所	腐食した車両の修繕に向けて計画的な外注修繕を実施する。	
			車両の更新	随時	15両購入	管理課・各営業所	老朽化した車両を計画的に更新する。	
	<p>【目標3】 有責事故発生件数 平成25年度比 14%減 13件</p>	<p>③内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じます。</p>	定期内部監査	2月	年1回	管理課	安全統括管理者が指名する内部監査員(チーム)により定期的に内部監査を実施する。	
			緊急内部監査	随時	随時	管理課	重大な事故災害等が発生し、安全統括管理者が特に必要と判断した場合においては緊急内部監査を実施する。	
	<p>④情報の連絡体制を確立し、伝達の円滑化及び共有化を図ります。</p>	<p>④情報の連絡体制を確立し、伝達の円滑化及び共有化を図ります。</p>	部内会議時の情報共有	随時	年12回以上	管理課・各営業所	部内会議を通じ、輸送の安全に関する事項や、様々な課題について協議・検討し、情報の共有化を図る。	
			運輸安全マネジメント委員会	随時	年1回以上	管理課・各営業所	輸送の安全に関する計画の実行状況や改善状況を確認するほか、重大な事故事案等が発生した際には、原因の究明・調査・審議を行う。	
			東西営業所情報共有会議	随時	年3回以上	各営業所	東西営業所が情報の共有化を図るとともに、現場レベルの課題について協議・検討する。	
			乗務員からの情報提供	随時	全情報の把握	各営業所	乗務中に確認した、工事箇所、危険箇所や除排雪等の道路状況の情報を共有化し、円滑なバス運行に努める。	
			市営バスホームページによる公表	随時	資料の公表	管理課	運輸安全マネジメントの方針及び内部監査結果を部内に掲示するほか、市営バスホームページへ掲載する。	
			関係機関との連携強化	随時	直接訪問及び文書	管理課・各営業所	積雪期や災害等における円滑なバス運行に向けた関係機関との連携強化に努める。	
			委託先事業者との安全連絡会議	随時	年2回以上	管理課・各営業所	委託先の安全運行確保のため、研修等実施するほか、委託先事業者との連携を図り、情報を交換することにより問題の未然防止に努める。	
			<p>⑤具体的な教育及び研修計画を適確に実施します。</p>	<p>⑤具体的な教育及び研修計画を適確に実施します。</p>	集合研修	救命講習会	実施時期の詳細については調整中	受講者40名程度
	安全運転・飲酒運転防止講習会	全乗務員受講				管理課・各営業所		外部講師による講習会を開催し、安全運転と飲酒運転防止のための意識向上と徹底を図る。
	サービス向上接遇研修	全対象者受講				管理課・各営業所		乗務評価から対象者を抽出しグループ研修・個別研修・特別訓練により、接遇能力の向上を図る。
	接遇研修	受講者50名程度				管理課・各営業所		外部講師による研修会を開催し、接客の基本と、お客様とのコミュニケーションの重要性を習得する。
	現場研修	営業所内研修			年2回以上	各営業所		事故防止、接遇、アルコール摂取の対策等、課題に対する乗務員の意思統一を図る。
運転適性診断		全乗務員受講			管理課・各営業所	専門カウンセラーからアドバイスを受けるとともに、結果をもとに統括運行管理者による個別カウンセリングを実施する。		
個別研修	事故・苦情惹起者研修	全対象者受講			各営業所	人身事故及び、その他必要と認められた場合は特別研修を行い、再発防止、接遇向上を図る。		
派遣研修	運行管理者・整備管理者講習会	全対象者受講			実施：(独)自動車事故対策機構	法令に関する知識の維持や、日常業務を確実に遂行するための実務向上を図る。		
	普通救命講習会	受講者2名程度			実施：青森県バス協会	バス車内の緊急事態(急病人等)に対し、的確な処置のできる人材を育成する。		
	バス乗務員接遇講習会	受講者2名程度			実施：青森県バス協会	接客の基本と、お客様とのコミュニケーションの重要性を習得する。		